

9/28 本会議で公明党を代表して質問

●9/28 午後、衆議院本会議で公明党を代表して質問に立ち、安倍総理の施政方針を質しました。

【アベノミクス加速】安倍首相があらゆる政策を総動員して結果を出す強い決意を示したことに賛意を表明。経済再生へ「成長と分配の好循環をより確実なものにしなければならない」と主張。

【豪雨被害】夏の台風による豪雨被害について、公明党は発災直後から国会議員と地方議員が連携して現場を調査。特に東北は、震災復興の途上で追い打ちをかける被害で、ソフト・ハードの両面から、適切な支援策を迅速かつ、きめ細やかに実施すべき。

【景気・経済】経済発展には中小・小規模事業者の成長が不可欠であり、技術革新と新しい産業革命や観光戦略の推進が重要と指摘。第2次補正予算案には生活密着型のインフラ投資策が盛り込まれ、地方や中小企業が主役となる投資策だと評価。

【働き方改革】長時間労働の是正について、ワーク・ライフ・バランスや健康保持の観点から、思い切った労働時間法制の見直しが必要。時間外労働の上限規制などを提案。また同一労働同一賃金の実現やキャリア形成支援の強化を提案。

【無年金者対策】公明党が強く主張してきた「年金受給資格取得の期間の短縮(25年から10年に)は、年金受給者のすそ野を広げる大きな改革。2017年度の早い段階で、確実に実施すべき。

【TPP】環太平洋連携協定(TPP)の承認とともに、「総合的な TPP 関連政策大綱」に基づき、国内対策を着実に実行することが重要。農家の安定経営のため収入保険制度の創設など具体策が必要。

【外交・安全保障】北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射には政府の厳しい対応が必要。また日中、日韓の関係改善の流れを年内日本で開催予定の「日中韓サミット」へつなげるべき。北方領土問題の解決に向けて、ロシアとの議論の加速が必要。

【復興、防災・減災】東京電力福島第1原発の廃炉について、正確な情報を発信し続け、県民、国民の理解を得ながら安全に進めること。防災・減災では、相次ぐ大規模水害対策として、迅速な初期対応を可能にする専門家の確保が必要。 ■

臨時国会会期中に定例記者会見

●秋の臨時国会では、9回の幹事長記者会見を行い、公明党の取り組みと見解を発信しました。

10月7日 景気対策と台風被害対策を盛り込んだ第2次補正予算の早期成立と執行が重要。パリ協定(地球温暖化対策)の11/4発効を歓迎。

10月14日 熊本地震から半年。生活・住宅の再建は緒に就いたばかり、被災者に寄り添う支援をしていきたい。関心を持ち続けることが支援の第一歩。

10月21日 民進党・共産党は、TPP審議に出席し積極的議論を。給付型奨学金の来年度から実施に向け、制度の具体化、財源確保に万全を期したい。

10月28日 給付型奨学金の制度設計を加速したい。成績基準を撤廃した低所得世帯の無利子奨学金が本日10/28から募集を開始した。TPP審議は審議時間60時間を超え理解は広がってきている。

11月11日 東日本大震災から5年8ヵ月、一番遅れているのが観光の復興。東北の外国人旅行者の確保に政府の力が必要。統合型リゾート(IR)法案は、与野党合意で審議をスターすることが大事。

11月18日 原発事故で福島から横浜に避難した中学1年生がいじめを受け不登校になった。被災を理由にした「いじめ」は痛恨の極みだ。原因究明と再発防止を横浜市はじめ関係自治体に求める。感染症対策閣僚会議で長崎大学への実験施設BSL4の設置が国策として決定した。成果を期待したい。

11月25日 11/26に公明党県代表協議会を開催し、予算・税制の検討状況を報告する。11/22福島沖地震で判明した津波に対する避難の在り方を検証し、対応策を講じる必要がある。

12月2日 カジノを含む統合型リゾート(IR)法案の賛否は党議拘束を外し個人個人の判断に委ねる。

12月9日 アルコール、薬物、ギャンブルなどの依存症対策について、党として実態調査や治療法の確立、治療拠点の整備、普及啓発に取り組む。 ■

風化への挑戦=復興加速化の取り組み

●東日本大震災・福島第1原発事故から5年9ヵ月、今だ13万4千人余の方々が避難生活を余儀なくされています。公明党は、震災・原発事故を絶対に風化させないとの思いで「心の復興」「人間の復興」に取り組んでいます。昨年8月には、与党で復興加速化第6次提言をまとめ8/24安倍首相に申し入れを行いました。提言は、放射線量が高い「帰還困難地域」について、除染とインフラ整備を優先的に進める「復興拠点」を設置し、29年度から5年をめどに避難指示を解除することが柱。復興拠点は、市町村と県が協議して設置計画を策定、政府は予算措置や法整備で支援する。このほか住民の健康を守る取り組みや復興事業を進める「復興係数」の適用、漁業の本格操業再開への諸施策、福島浜通りへのロボット産業の集積、地震・津波被災地域の共通課題への対応等が盛り込まれています。 ■